



STAR'S REPORT

2007年2月期 報告書

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。また、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに2007年2月期（2006年3月1日から2007年2月28日まで）の事業の概況についてご報告申し上げます。

2007年5月

取締役社長 **鈴木俊弘**



当期も高水準の受注環境が続いた工作機械事業が引き続き牽引役となり、4期連続で増収増益を達成し、過去最高益を更新することができました。今後も、これまで取り組んできた戦略を加速させるとともに、新規領域の開拓で成長性の拡大を図っていきます。そして、2010年の創立60周年に向けて、さらなる利益拡大を目指し、新たな挑戦をしてまいります。

1 当期業績について～過去最高益の更新～

当期の当社グループの業績は、売上高は前期比14.4%増の626億7千万円、営業利益は同28.8%増の104億4千4百万円、経常利益は同29.5%増の108億6千2百万円、当期純利益は同36.1%増の70億1千2百万円となり、1991年2月期の最高利益を上回るとともに、4期連続の増収増益となりました。また、こうした好業績を受け、株主の皆様への年間配当につきましても、前期の21円から11円増配の32円とし、4期連続の増配を行いました。

業績を事業別に見ていきますと、当期も工作機械事業

Contents

トップメッセージ	1	連結財務諸表〔要約〕	10
ニュース&トピックス	5	単体財務諸表〔要約〕	12
事業別の概況	7	会社の概況	13
連結業績ハイライト	9	株式の状況	14

が好調で、営業利益の多くを占める形となりましたが、特機事業の小型プリンタの躍進も大きく貢献しています。工作機械は売上ベースで、国内は約8%増、米国がほぼ横ばい、そして欧州が約35%増、アジアは約46%増となり、全体では21.8%の増加となりました。欧州は精密機器向け、アジアは自動車向けが好調でした。米国は、医療向けが半分以上ですが、医療向けは景気に左右されにくいということもあり、前期同様の水準となっています。

特機事業については、小型プリンタが欧米向けのPOS用に加え、BRICsなどの新興国向けの特殊用途も好調であったことにより、営業利益は前期比で117.9%の大幅増となっています。

コンポーネント事業は、車載向けや家電向けの音響部品は安定していたものの、部門売上の約70%を占める携帯電話向けにおける単価下落が想定以上に厳しく、減益となりました。当事業の利益率の改善は、今後の重要な課題の一つと考えています。

精密部品事業は、非時計部品が堅調に推移しましたが、時計部品の落ち込みを補う範囲で、微増に留まりました。そのため、今後はこの事業の成長性を高めるべく、新たな施策を検討していきたいと考えています。

個別に見ると各事業の利益の偏向はありましたが、全体的には今まで取り組んできた成長分野への資源集中の施

策や新製品の投入などが奏功したものと考えています。また、利益率や成長性が課題となっている事業については、問題点に正面から取り組み、対応策を行ってまいります。

2 確かな施策の継続

当期は過去最高益の更新となりましたが、2001年のITバブル崩壊以降に一時業績が低迷した時期もありました。そうしたなか、当社グループは収益力の向上と事業の安定性を重要課題として変革に取り組み、これらの施策の結果が現在の高い利益率へとつながったと考えています。この点については、今までの最高業績であった1991年2月期の業績と比較するとより分かりやすいと思います。この期は、売上高822億円、営業利益93億円、経常利益103億円、当期純利益55億円で、営業利益率は11.4%でした。当期の売上高は1991年2月期を196億円下回りますが、営業利益率は16.7%と当時と比べて5.3ポイントも上回っています。もちろん、当時とは主力製品等の構成が異なりますが、今回の最高業績の背景には利益率を重視してきた施策が奏功しているということがあるといえます。具体的に収益力向上へ向けてどのような取り組みを行ってきたか、ご説明します。

まず、中国生産や外注の有効活用、製品の直販体制の構

築が挙げられます。工作機械のハイエンド機にあたっては、欧米に拠点を設け直販体制を構築できたことが利益率向上に寄与しています。また、ローエンド機のSBシリーズは、日本国内で生産していたときは低収益でしたが、中国へ生産移管したことによって利益率は向上しました。小型プリンタにおいても中国での生産を有効活用することで、利益率は非常に高いものとなっています。精密部品事業における非時計部品は、当社の強みである付加価値の高い精密加工技術を要するものであり、規模は小さいですが、もともと利益率は高いものです。このように各事業の利益率を高める施策を行い、長期的には全社での営業利益率を20%程度まで高めたいと考えています。

また、地域的な拡大と製品ポートフォリオの拡大といった2つの点も意識して取り組んできました。地域的には、特にBRICsなどの新興国市場の開拓が大きなポイントとなっています。中国は、当社グループの重要な生産拠点であるとともに、市場としても特に注力しており、工作機械においては、ローエンド機の投入で大きくシェアを伸ばしております。現在の工作機械や小型プリンタの好調は、今までにはなかった新興国市場の成長をタイミングよく捉えられたことが要因の一つと考えられます。製品ポートフォリオは、工作機械におけるハイエンド機からローエンド機、特機におけるサーマル型の小型プリンタ等

の製品ラインナップの拡大があります。さらには、コンポーネントにおける携帯電話の機能進化に対応したスピーカー、マイクロフォン等があります。これらの取り組みは当社グループの経営の安定性を高め、今後の成長への土台となっています。

その他、財務面では、たな卸資産等をはじめとした総資産の圧縮を進め、創出されたキャッシュで借入金の返済を行うなど、筋肉質な企業体を目指した取り組みを行ってきました。これらの取り組みにより、バランスシートの改善は大きく進んだものと考えています。

このように、当面の目標を一つ一つ確実にクリアしていくという積み重ねによって、一時は最低水準まで落ち込んだ業績も、現在は最高益を更新するまでに向上しています。近年進めてきた戦略は、正しい方向に向かっているものと考えています。

3 未踏のさらなる高みを目指して

2008年2月期からは、さらなる高みを目指した中期計画がスタートしました。目標としては、2010年2月期において売上高760億円、営業利益140億円、経常利益145億円、当期純利益90億円を目指します。この目標達成へ向け、選択と集中の加速による収益性の追求と、新規

領域（製品・市場・技術）の開拓による成長性の拡大が重要なテーマと捉えています。現在検討しているのは、2年連続赤字となっている大型プリンタ事業の経営資源を小型プリンタへ振り替えていくことや、精密部品の非時計分野の成長性の拡大等です。今後は、中期計画の達成へ向けて、M&Aや研究開発などの成長へ向けた投資を積極化する方針です。

4 持続型優良企業を目指して

企業に求められる理想の姿も時代の変化とともに変わってきており、現在では単に利益を上げるだけでなく、全てのステークホルダーに対する適切な姿勢が求められています。環境への配慮や地域社会への貢献といった様々な面での取り組みも優良企業に課せられた責務といえます。また、昨年成立した金融商品取引法では、より高い水準の内部統制が要求されています。こうした状況を受け、社内体制の整備を進めるとともに、これまで以上に社員一人ひとりにコンプライアンス意識の浸透を徹底し、さらには、社外にも当社の取り組みを分かりやすく示していくことが重要と考えています。当社は社会から信頼される持続型優良企業を目指し、利益成長の追求とともに、継続的かつ積極的にCSR活動に取り組んでまいります。

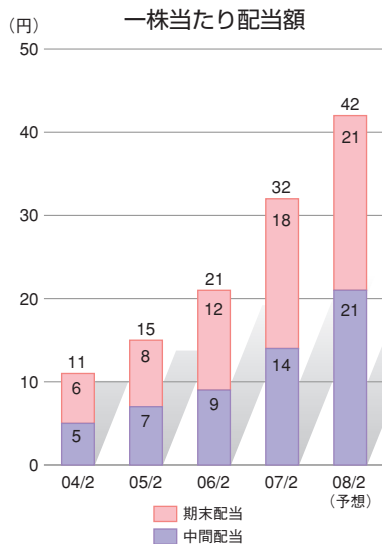


● 株主還元 ●

4期連続増配し年間32円

当社では、従来、配当については、連結ベースでの配当性向を20%以上とすることを基本としており、当期の配当については業績が好調に推移したことから年間で11円増配の32円とさせていただきます。これで4期連続の増配、配当性向は24.4%となりました。

なお、今後の配当については、連結ベースでの配当性向を30%とすることを基本に、将来の会社を取り巻く環境なども勘案しながら実施してまいります。



■ 新製品紹介 ■

複雑なデータも高速印字 サーマルプリンタ「TSP700Ⅱ」を発売

市場で好評を博しているサーマルプリンタ「TSP700」の後継機種として「TSP700Ⅱ」を発売しました。「TSP700Ⅱ」は、新たに開発したメカニズムと印刷データの制御処理を見直したことにより、従来機に比べ印字スピードを毎秒180mmから250mmに大幅にアップしました。複雑なデータも高速印字が可能で、ウィンドウズをはじめとした各種OSに対応している他、インターフェイスも充実しています。POSでのレシート発行などをはじめとして様々なビジネスシーンをサポートするプリンタです。

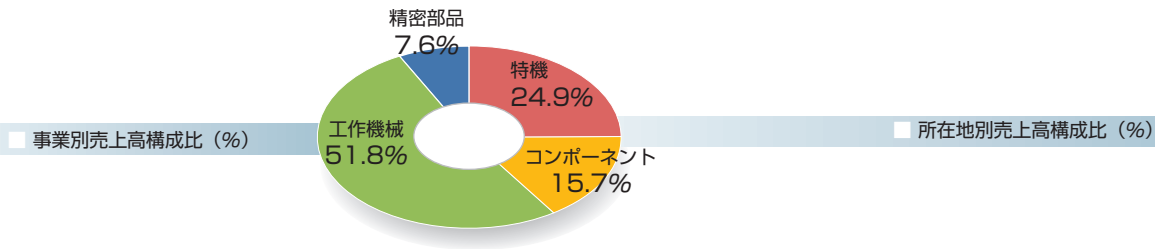


非切削時間を半減させた スイス型CNC自動旋盤「SR-20RⅢ」を発売

スイス型CNC自動旋盤「SR-20」シリーズの新たなモデルとして「SR-20RⅢ」を発売しました。このシリーズは、1992年の発売以来、高生産性・複合加工能力・操作性に優れたマシンとして高い評価を受けています。

「SR-20RⅢ」は、どのような順番で切削すればより短時間で加工ができるかを判断する当社独自技術のスターモーションコントロールシステムを導入し、部品を切削するまでの移動時間である非切削時間を半減させました。また、従来機に比べ剛性を2倍に高め振動を防止したほか、待機中の消費電力を60%削減するなど機能を高めています。





● 特機事業

小型プリンタは、市場が拡大するなか、積極的な営業活動とタイムリーな製品投入が功を奏し、欧米市場とともにインド、ロシアなどの新興国市場で、POS向け、宝くじの発券機、キオスク端末などの幅広い分野で大口案件を獲得したことにより、売上は大幅に増加しました。特にPOS用主力モデルで評価の高いTSP700や高品質・高速印刷を実現した多機能サーマルプリンタTSP100が着実に売上を伸ばしました。利益面でも、売上の増加に伴う量産効果と原価低減に努めたことにより、大幅な伸びを示しました。

一方、大型プリンタは、中国市場において販売網の再編、強化など代理店販売に注力しましたが競合メーカーとの競争が厳しく、売上は減少しました。

以上の結果、当事業の売上高は156億8百万円(前期比23.9%増)、営業利益は26億9千5百万円(前期比117.9%増)となりました。



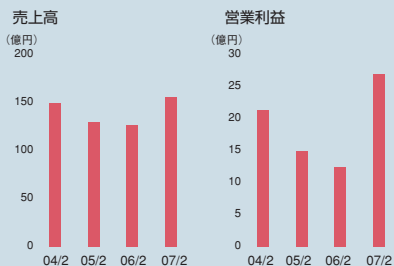
大型プリンタNX-500



小型プリンタTSP100



カードリーダーTCP300 II



● コンポーネント事業

当事業の主力市場である携帯電話向けでは、小型化、薄型化、高性能化が求められるなかで、レーザーは、数量ベースで前期比1.3倍の伸びを示しました。高音質、高信頼性を追求したスピーカーも国内外の携帯電話端末に採用され、また、カーナビゲーション用端末などの自動車関連市場においても売上が増加したため、数量ベースの伸びは前期比1.6倍となりました。マイクロフォンについては、携帯電話端末用として小型化を図り市場投入しましたが、従来品の需要も根強く、数量の伸びは前期比微増にとどまりました。一方、電子ブザーは、自動車関連市場で環境対応、安全規格対応製品として高い評価を受けましたが、主力の携帯電話市場で、携帯電話用着信音の音源としての搭載率が急速に低下したことにより、数量ベースでは前期比で半減となりました。利益面では売上の減少に加え、メーカーからの継続的な値下げ要請もあり厳しい状況が続きました。

以上の結果、当事業の売上高は98億2千6百万円(前期比10.6%減)、営業利益は4億3千7百万円(前期比67.4%減)となりました。



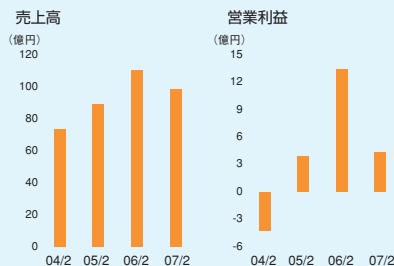
レーザーRDF-07B

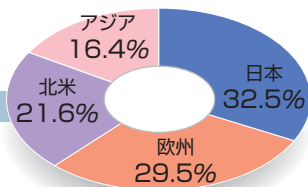


マイクロフォンMAC-06B-SA

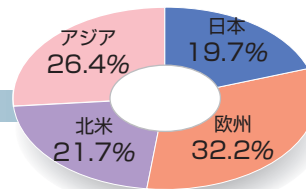


スピーカーSCM-09C





海外売上高構成比 (%)

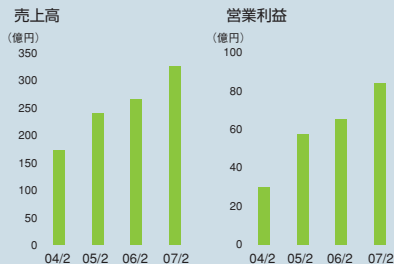


● 工作機械事業

CNC自動旋盤では、世界的な設備更新や能力増強投資を背景に需要が高水準で推移するなか、当グループの製品群は、強い製品競争力に支えられ売上を大きく伸ばしました。

重複合機では、当社独自の制御方式を搭載したECASシリーズ、軽複合機では、太径ローコストのSR-32J、ベストセラー機SR-20R II、アップグレード機を加えたSB-16シリーズ及び小径加工機として投入したSR-10Jなどを柱に営業活動を展開し、受注の拡大に努めました。また市場が広がりを見せるアジア、南米、中欧、東欧の新興国市場の開拓にも取り組んだ結果、国内、アジア、欧米のいずれの地域においても前期の売上を上回りました。一方、生産面では、前期に増設した新工場棟のフル稼働に加え、中国の生産工場の拡張を行い生産性の向上を図るなど、増加する受注に対応しました。

以上の結果、当事業の売上高は324億7千9百万円(前期比21.8%増)、営業利益は84億2千7百万円(前期比28.6%増)となり、売上高および営業利益ともに3期連続で過去最高を更新しました。



ECAS-32T



SR-20R II



SB-16 typeD

● 精密部品事業

腕時計部品は、ムーブメント市場における数量減少と国内時計メーカーの高付加価値商品への移行に伴う多品種少量化の影響を受け、売上は減少しました。一方、非時計部品では、ノート型パソコンの需要の増加に伴い、2.5インチを主体としたHDD部品の売上が伸びました。また、中国自動車市場の成長に伴い、中国の子会社で生産するカーオーディオ向け部品の売上が増加しました。生産面では、継続的な生産性の向上と加工領域の拡大などの技術力の強化に努めました。

以上の結果、当事業の売上高は47億5千6百万円(前期比5.2%増)、営業利益は12億3千9百万円(前期比11.9%増)となりました。



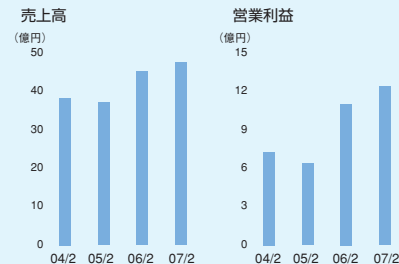
腕時計部品



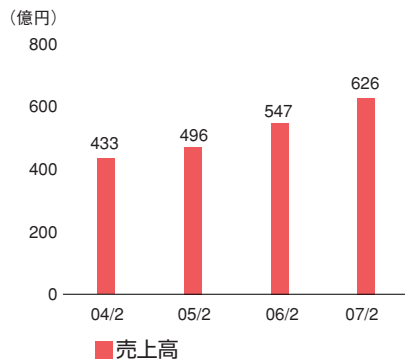
医療用部品



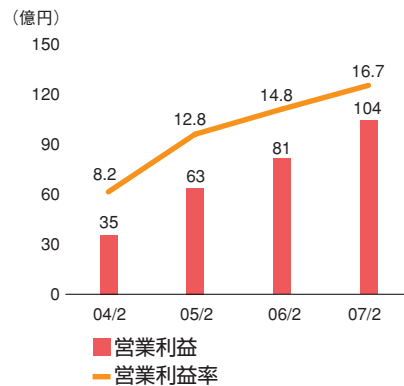
光コネクタ部品



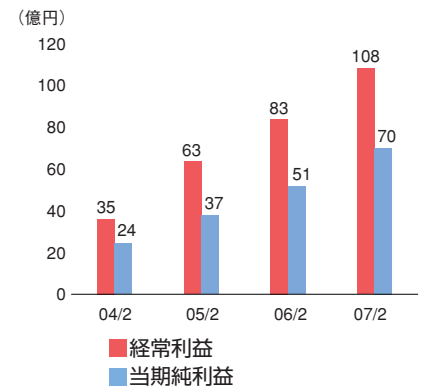
売上高



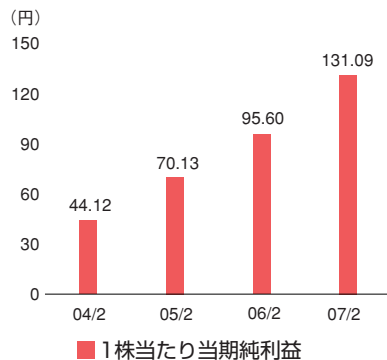
営業利益／営業利益率



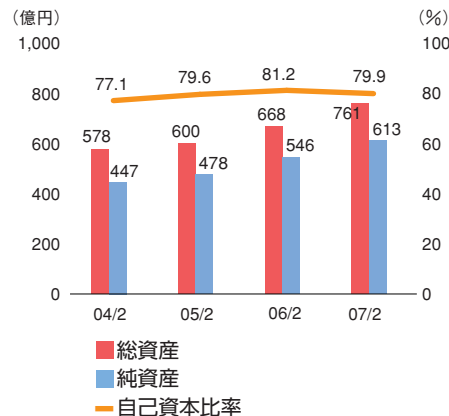
経常利益／当期純利益



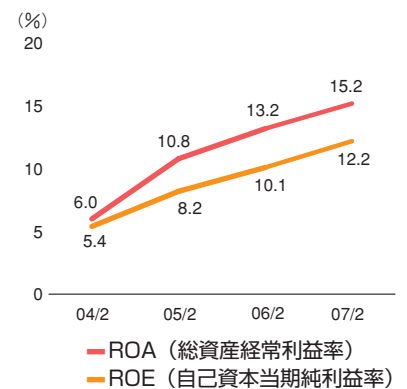
1株当たり当期純利益



総資産／純資産／自己資本比率



ROA／ROE



(注)会社法施行に伴い、2006年2月期以前については、従来の「株主資本」を「純資産」に変更し、必要な数値調整を行っております。

連結貸借対照表		単位：百万円	
科目	当 期 2007年2月期	前 期 2006年2月期	
資産の部			
流動資産	53,619	44,614	
現金及び預金	20,699	15,117	
受取手形及び売掛金	15,242	15,104	
有価証券	1,036	59	
たな卸資産	12,529	11,492	
その他の流動資産	4,111	2,840	
固定資産	22,575	22,211	
有形固定資産	16,355	16,209	
無形固定資産	1,482	1,755	
投資その他の資産	4,737	4,246	
資産合計	76,194	66,826	
負債の部			
流動負債	13,878	11,371	
支払手形及び買掛金	5,942	4,793	
未払法人税等	2,441	1,344	
賞与引当金	1,190	1,092	
その他の流動負債	4,304	4,140	
固定負債	920	793	
役員退職引当金	230	247	
その他の固定負債	689	546	
負債合計	14,799	12,164	
純資産の部			
株主資本	59,486	53,850	
資本金	12,721	12,721	
資本剰余金	13,937	13,909	
利益剰余金	33,604	28,033	
自己株式	△777	△814	
評価・換算差額等	1,404	444	
その他有価証券評価差額金	917	931	
為替換算調整勘定	487	△487	
少数株主持分	504	367	
純資産合計	61,395	54,661	
負債純資産合計	76,194	66,826	

(注) 会社法施行により新書式への表記統一とともに、必要な数値調整を行っております。

連結損益計算書		単位：百万円	
科目	当 期 2007年2月期	前 期 2006年2月期	
売上高	62,670	54,788	
売上原価	37,004	32,875	
売上総利益	25,665	21,913	
販売費及び一般管理費	15,221	13,805	
営業利益	10,444	8,108	
営業外収益	576	432	
受取利息	343	179	
受取配当金	48	39	
賃貸収入	—	3	
特許収入	105	136	
雑収入	79	73	
営業外費用	159	153	
支払利息	0	5	
為替差損	149	147	
雑損失	9	0	
経常利益	10,862	8,386	
特別利益	127	136	
固定資産売却益	55	114	
有価証券売却益	2	20	
投資有価証券売却益	69	2	
特別損失	135	483	
固定資産処分損	135	381	
減損損失	—	101	
税金等調整前当期純利益	10,854	8,040	
法人税、住民税及び事業税	4,145	2,762	
法人税等調整額	△425	37	
少数株主利益	122	88	
当期純利益	7,012	5,151	

連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

科目	当 期	前 期
	2007年2月期	2006年2月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,711	4,594
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,168	△3,618
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,330	△866
現金及び現金同等物に係る換算差額	560	654
現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	6,772	764
現金及び現金同等物の期首残高	14,424	13,539
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	120
現金及び現金同等物の期末残高	21,196	14,424

連結株主資本等変動計算書

(2006年3月1日から2007年2月28日まで)

単位：百万円

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2006年2月28日残高	12,721	13,909	28,033	△814	53,850
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△1,390		△1,390
役員賞与金の支給			△51		△51
当期純利益			7,012		7,012
自己株式の取得				△74	△74
自己株式の処分		28		110	139
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	28	5,571	36	5,636
2007年2月28日残高	12,721	13,937	33,604	△777	59,486

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
2006年2月28日残高	931	△487	444	367	54,661
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△1,390
役員賞与金の支給					△51
当期純利益					7,012
自己株式の取得					△74
自己株式の処分					139
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△14	974	960	137	1,097
連結会計年度中の変動額合計	△14	974	960	137	6,734
2007年2月28日残高	917	487	1,404	504	61,395

貸借対照表

単位：百万円

科目	当 期 2007年2月期	前 期 2006年2月期
資産の部		
流動資産	31,454	26,616
現金及び預金	6,951	6,098
受取手形及び売掛金	12,546	11,038
有価証券	998	21
たな卸資産	6,275	5,487
その他の流動資産	4,681	3,971
固定資産	27,366	26,927
有形固定資産	9,453	9,495
無形固定資産	311	310
投資その他の資産	17,601	17,121
資産合計	58,821	53,544
負債の部		
流動負債	9,556	7,639
買掛金	5,770	4,741
未払法人税等	1,700	940
賞与引当金	946	858
その他の流動負債	1,139	1,099
固定負債	853	734
役員退職引当金	230	247
その他の固定負債	623	487
負債合計	10,410	8,373
純資産の部		
株主資本	47,493	44,238
資本金	12,721	12,721
資本剰余金	13,937	13,909
利益剰余金	21,611	18,421
自己株式	△777	△814
評価・換算差額等	917	931
純資産合計	48,410	45,170
負債純資産合計	58,821	53,544

(注)会社法施行により新書式への表記統一とともに、必要な数値調整を行っております。

損益計算書

単位：百万円

科目	当 期 2007年2月期	前 期 2006年2月期
売上高	45,966	40,615
売上原価	31,001	28,211
売上総利益	14,964	12,403
販売費及び一般管理費	8,677	8,004
営業利益	6,287	4,398
営業外収益	1,040	843
営業外費用	212	260
経常利益	7,115	4,981
特別利益	78	123
特別損失	82	390
税引前当期純利益	7,112	4,714
法人税、住民税及び事業税	2,521	1,509
法人税等調整額	△40	123
当期純利益	4,630	3,081

株主資本等変動計算書

(2006年3月1日から2007年2月28日まで)

単位：百万円

	株主資本										評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金 合計	自己株式	株主資本 合計	利益剰余金					
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計				利益準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金			繰越利益剰余金
2006年2月28日 残高	12,721	13,876	32	13,909	764	50	10,543	7,063	18,421	△814	44,238	931	45,170
事業年度中の変動額													
剰余金の配当								△1,390	△1,390		△1,390		△1,390
役員賞与金の支給								△51	△51		△51		△51
当期純利益								4,630	4,630		4,630		4,630
固定資産圧縮積立金の取り崩し(前期分)						△2		2	—		—		—
固定資産圧縮積立金の取り崩し(当期分)						△2		2	—		—		—
自己株式の取得										△74	△74		△74
自己株式の処分			28	28						110	139		139
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)												△14	△14
事業年度中の変動額合計	—	—	28	28	—	△5	—	3,195	3,189	36	3,254	△14	3,240
2007年2月28日 残高	12,721	13,876	61	13,937	764	45	10,543	10,258	21,611	△777	47,493	917	48,410

会社概要

(2007年2月28日現在)

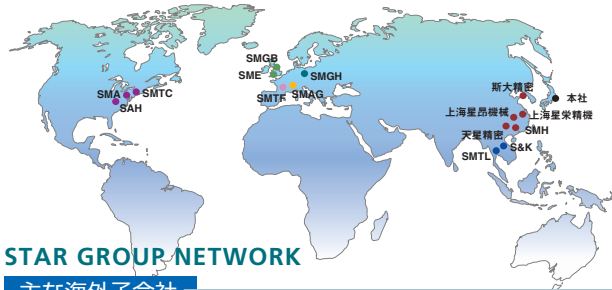
設立	1950年7月6日
資本金	127億2千1百万円
従業員数	628名
	(注) 契約社員等の年間平均雇用人員172名を除いております。
営業目	1.特機(大型プリンタ、小型プリンタ、カードリーダー) 2.コンポーネント(電子ブザー、マイクロフォン、スピーカー、レシーバー) 3.工作機械(CNC自動旋盤等工作機械) 4.精密部品(腕時計部品、通信機器用・自動車用・医療用等部品)

役員

代表取締役 取締役社長	鈴木 俊弘	監査役(常勤)	澤田 博行
専務取締役	佐藤 肇	監査役	伊東 勝治
常務取締役	興津 智彦	監査役	山田 修
取締役	伏見 千秋		(注) 監査役3氏は、いずれも会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
取締役	城島 里見		
取締役	田中 博		
取締役	倉前 隆		

事業所

■本社	〒422-8654 静岡県静岡市駿河区中吉田20-10 TEL.054-263-1111
■特機事業部 庵原工場	〒424-0066 静岡県静岡市清水区七ツ新屋536 TEL.054-347-0111
■コンポーネント事業部 中吉田工場	〒422-8001 静岡県静岡市駿河区中吉田18-9 TEL.054-261-7721
品質技術センター	〒422-8001 静岡県静岡市駿河区中吉田18-12 TEL.054-263-1303
■機械事業部 菊川工場	〒439-0023 静岡県菊川市三沢字北ノ谷1500-34 TEL.0537-36-5511
東京営業所	〒101-0047 東京都千代田区内神田2-3-6 楓ビル5階 TEL.03-5256-2656
大阪営業所	〒532-0003 大阪府大阪市淀川区宮原4-1-45 新大阪八千代ビル6階 TEL.06-6395-1559
名古屋営業所	〒465-0043 愛知県名古屋市中東区宝が丘25 グローバル25 5-A TEL.052-777-1505
諏訪営業所	〒392-0012 長野県諏訪市大字四賀2258-7 TEL.0266-58-8132
■精密部品事業部 富士見工場	〒424-0065 静岡県静岡市清水区長崎391 TEL.054-346-0234



STAR GROUP NETWORK

主な海外子会社

会社名/所在地	資本金	出資比率	区分
● スターマイクロニクス アメリカ・INC (SMA) アメリカ・ニュージャージー	6,000千米ドル	100% (100)	販売会社
● スターマイクロニクス アジア・LTD (SMH) 香港・九龍湾	1,000千香港ドル	100%	販売会社
● スターマイクロニクス ヨーロッパ・LTD (SME) イギリス・ハイウィッカム	4,600千英ポンド	100%	販売会社
● 天星精密有限公司 香港・九龍湾	1,000千香港ドル	70%	生産会社
● 斯大精密(大連)有限公司 中国・大連市	67,885千米ドル	100% (2)	生産会社
● スターマイクロニクス・AG (SMAG) スイス・チューリッヒ	5,000千スイスフラン	100%	販売会社
● スターマイクロニクス GB・LTD (SMGB) イギリス・ダービーシャー	130千英ポンド	100%	販売会社
● スターマイクロニクス・GmbH (SMGH) ドイツ・ノイエンビュルク	3,941千ユーロ	100%	販売会社
● スター CNC マシンツール Corp. (SMTC) アメリカ・ニューヨーク	1米ドル	100% (100)	販売会社
● スターアメリカ ホールディング・INC (SAH) アメリカ・デラウェア	10,000千米ドル	100%	持株会社
● 上海星榮精機有限公司 中国・上海市	21,520千人民元	60%	生産会社
● スターマシンツール フランス・SAS (SMTF) フランス・オートサボア	350千ユーロ	100% (100)	販売会社
● 上海星昂機械有限公司 中国・上海市	2,482千人民元	100%	販売会社
● スターマイクロニクス(タイランド) Co., LTD (SMTL) タイ・サムトラカーン	4,000千タイバーツ	49%	販売会社
● S&K プレジジョン テクノロジーズ(タイランド) Co., LTD タイ・アユタヤ	120,000千タイバーツ	70%	生産会社

(注1) S&K プレジジョン テクノロジーズ(タイランド) Co., LTDは精密部品の製造を目的として2007年4月に新たに設立されました。
(注2) 出資比率の欄の()内は、間接所有割合。

国内子会社

会社名	所在地	資本金	出資比率	区分
(株)ミクロ岳美	静岡県静岡市	10百万円	100%	生産会社
東新精機(株)	静岡県菊川市	10百万円	100%	生産会社
(株)ミクロ札幌	北海道石狩市	250百万円	100%	生産会社
(株)ミクロ富士見	静岡県静岡市	15百万円	100%	その他
オーエスメタル(株)	静岡県菊川市	30百万円	100%	生産会社
(株)ミクロ菊川	静岡県菊川市	50百万円	100%	生産会社

株式状況

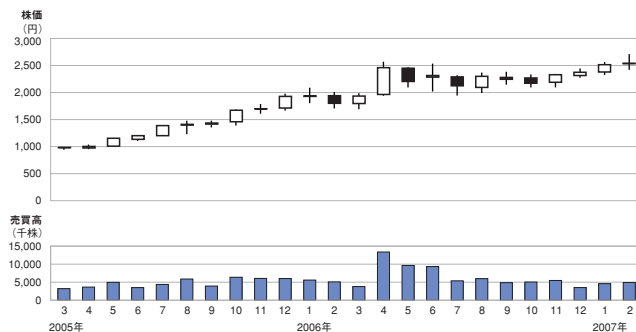
発行可能株式総数	158,000,000株
発行済株式の総数	54,533,234株
株主数	5,777名
1人平均持株数	9,440株
当期中の名義書換件数	542件
当期中の名義書換株式数	4,925,497株

大株主 (上位10名)

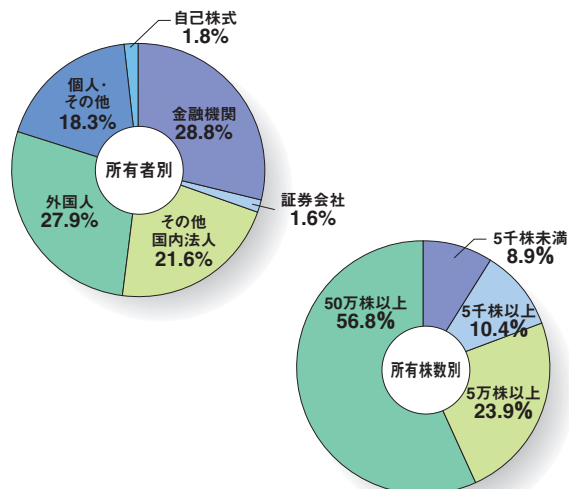
	持株数 (千株)	出資比率 (%)
シチズン時計(株)	8,658	16.2
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	3,701	6.9
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	2,114	3.9
(株)静岡銀行	1,582	3.0
ゴールドマン サックス インターナショナル	1,515	2.8
(株)みずほ銀行	1,348	2.5
ハイアット	1,077	2.0
ピービーエイチ ノースウエスタン インシュアランス フォーリン エクイティ	1,058	2.0
リズム時計工業(株)	1,006	1.9
ベア スターズ アンド カンパニー	941	1.8

(注1) 当社は、自己株式981千株を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。また、出資比率は、自己株式を控除して計算しております。
 (注2) シチズン時計(株)は、平成19年4月1日をもってシチズンホールディングス(株)に商号変更をしております。

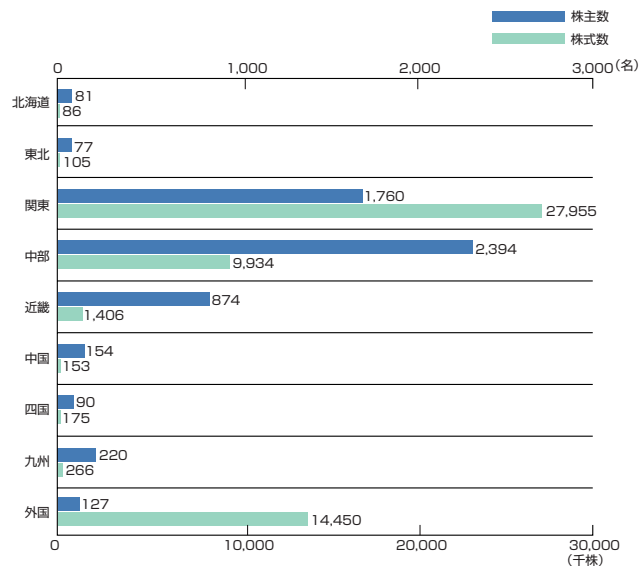
株価および株式売買高の推移 (東京証券取引所)



所有者別・所有株数別分布状況



地域別分布状況



事業年度	毎年3月1日から翌年2月末日まで
定時株主総会	5月
剰余金の配当	期末配当金受領株主確定日 2月末日 中間配当金受領株主確定日 8月31日
基準日	毎年2月末日
株主名簿管理人事務取扱場所	東京証券代行株式会社 本店 〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目4番2号(東銀ビル3階)
[お問合わせ先]	☎0120-49-7009 ☎03-3212-4611(代表)
同取次所	中央三井信託銀行本店および全国各支店
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部
公告方法	電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL(http://www.star-m.jp)
単元株式数	100株
単元未満株式買取請求および買増請求	単元未満株式の買取請求および買増請求は、上記株主名簿管理人において受付けております。なお、買増請求につきましては2月末日および8月31日のそれぞれ12営業日前から当該日までの期間お取り扱いを停止いたします。その他、会社が定める一定期間買増請求のお取り扱いを停止する場合がございます。
株券喪失登録	株券を紛失された方は、上記株主名簿管理人において株券喪失登録の手続きを行うことができます。株券喪失登録請求を行いますと、株券喪失登録簿に喪失株券の記号番号等が登録されて閲覧に供され、1年間株券喪失登録者もしくは株券所持者による抹消の申請がなければ、当該株券は失効し、新しい株券の交付を受けることができます。株券喪失登録に要する費用は、10,500円(消費税込)に加えて喪失登録株券1枚につき525円(消費税込)です。

諸届用紙のご請求

住所変更・改印等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式(端株)買取請求書および株式名義書換請求書等の諸届出に使用いたします用紙のご請求につきましては次の方法もご利用になれます(24時間、土・日祝祭日もお受けいたします)。

- 電話を利用した自動音声応答による受付

☎0120-16-5805

- インターネットによる用紙のご請求

東京証券代行株式会社のホームページにおいて、用紙の印刷およびインターネットメールによる用紙のご請求がご利用になれます。

<http://www.tosyodai.co.jp>

「株式に関する用紙のご請求」、「株式に関する手続きのご案内」、「株式に関する手続きのQ&A」をご参照ください。

スター精密株式会社

〒422-8654 静岡県静岡市駿河区中吉田20-10

TEL.054-263-1111 FAX.054-263-1057

<http://www.star-m.jp>

R100
古紙配合率100%再生紙

PRINTED WITH
SOY INK

環境に配慮した「大豆インキ」
を使用しています。